

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2面 朝鮮戦争の終戦に向けて
- 3面 大阪・シンポジウム開催
- 4面 変わるユーラシア
- 5面 3・1ピクニデー
- 6、7面 列島 AALA
- 8面 私と AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2018年4月1日 No.693

## 朝鮮半島の非核化と緊張緩和へ 南北首脳会談、米朝首脳会談の開催が合意



富山県での3000万人署名スタート集会（上）  
東京都ひばりが丘駅前での国際署名活動（下）



### 国際署名「戦争するな！どの国も」と 3000万人署名を急速にすすめよう

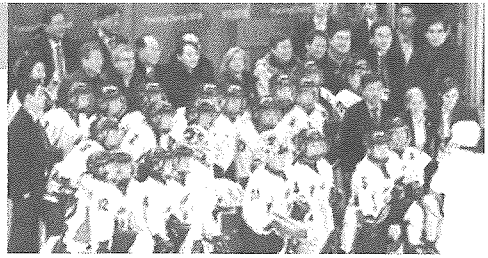
一触即発の危機にあった朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが平昌オリンピック・パラリンピックの開催を機に加速しています。韓国の文在寅大統領と金正恩朝鮮労働党委員長による南北首脳会談の4月末開催が3月6日に発表。トランプ大統領は3月8日韓国特使と会談し、金正恩委員長がトランプ氏との早期の会談を希望しているとの説明を受け、「恒久的な非核化を達成するため、5月までに金氏と会談する」と述べ、会談提案に応じました。

日本 AALA は2月15日、声明「朝鮮半島の南北対話を歓迎し、恒久平和のための努力をもとめます」を発表。国際情勢が大きく動いている今こそ、日本 AALA は、国際署名「戦争するな！どの国も」、「安倍9条改憲 NO！ 3000万人署名」、「ヒバクシャ署名」を全国各地で共同してすすめましょう。

\* 韓国大統領府が3月6日に発表した骨子

- 4月末に板門店で南北首脳会談
- 非核化問題の協議と米朝関係正常化のため、北朝鮮に米国と対話の用意
- 北朝鮮は対話の間、核・ミサイル実験を凍結
- 北朝鮮は体制の安全が保障されれば核保有の理由ないと表明
- 北朝鮮は4月の米韓合同演習に理解
- 南北首脳間にホットライン設置

# 朝鮮戦争の終戦に向けた好機を生かせ



2月20日 女子アイスホッケー「コリア」合同チーム初戦終了後の記念写真。後列に文大統領、バウハIOC会長、金永南氏、金与正氏ら（韓国 etoday）

高林 敏之（日本 AALA 常任理事）

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の金正恩国務委員会委員長が元日の新年辞において平昌五輪への参加と南北対話の意思を明言し、韓国の文在寅政権が南北高位級会談の提案により応答したのを皮切りにはじまった朝鮮半島における対話の機運が、めざましい勢いで進展しています。一連の高位級・実務者会談、国際オリンピック委員会（IOC）のもとで締結された「オリンピック朝鮮半島宣言」に基づく北朝鮮の平昌五輪参加（開会式での「統一旗」を掲揚した南北合同入場行進や女子アイスホッケー統一チームの編成が実現）。そして韓国特使団による訪朝・訪米を承けての南北首脳会談開催合意（4月末を予定）およびトランプ米大統領による5月までの米朝首脳会談受け入れと、昨年までの軍事的緊張状態が嘘のように「平和モード」が盛り上がりを見せています。

平昌五輪開会（2月9日）に際して北朝鮮は、ナンバー2の金永南・最高人民会議常任委員会委員長を団長とし、金正恩委員長の妹である金与正特使を含む破格の高位級代表団を派遣し、文政権要人と親密な交流を重ねました。これに対する答礼として訪朝（3月5、6日）した韓国特使団を金正恩委員長が労働党本部で自ら接受し、板門店の韓国側施設で南北首脳会談を開催することに合意しました。対外的国家元首である金永南の訪韓も、北朝鮮の最高指導者が休戦地帯とはいえ訪韓するのをはじめでのことであり、過去2回の韓国大統領の訪朝に対する一種の答礼

として最大限の誠意を示したものだと言えるでしょう。南北首脳間のホットラインを設置することに合意したのも、トップ級での迅速で柔軟な対話を可能にするものであり、金正恩委員長の真剣さがうかがわれます。

一方、米朝首脳会談について北朝鮮側はいまのところ公式発表をおこなっていません。金正恩委員長は「朝鮮半島非核化」の意思を表明し米朝首脳会談を希望するメッセージを韓国特使団に託したとされます。しかし、この「朝鮮半島非核化」は故・金日成主席の「遺訓」に基づくとされ、米朝平和協定の締結および米軍の核の脅威の除去と、北朝鮮側の核開発停止をリンクする旧来の主張を再確認するものです。少なくとも表面的には譲歩したとは言えず、これがトランプ大統領の考える「非核化」と思惑が異なる懸念は拭えません。ただし、金正恩委員長は昨年11月28日以降おこなわれていない核・ミサイル実験の凍結を約束したとされ（新年辞で「国家核武力の完成」を宣言した以上、あえて実施する必要もないと言えます）、これに対し米国側も五輪期間中延期されてきた定例の米韓軍事演習への空母派遣を見送る方針を固めるなど、対話の前提条件は整ってきたと見られます。

一見すると急展開に見える現在の朝鮮半島融和の動きですが、実は国際的なお膳立てはIOCに限らず着実に進行していました。昨年12月に国連のフェルトマン政務担当事務次長が訪朝し李容浩外相と

会談。1月16日にヴァンクーヴァーで開催された朝鮮「国連軍」関係国外相会合（「国連軍」に参加した21カ国中18カ国、韓国、および「国連軍後方司令部」を置く日本の20カ国が参加）でも、力点は制裁の徹底強化よりも、北朝鮮体制の安全の保障を前提とした外交的解決路線の推進、および文在寅政権が進める南北対話への支持に置かれました。これらの動きは、朝鮮戦争休戦協定の当事者である「国連軍」と北朝鮮が、南北対話に並行して終戦協定に向けた対話を始める布石と見られ、「国連軍」を主導する米国と北朝鮮との首脳会談は、その一環として位置づけることができます。

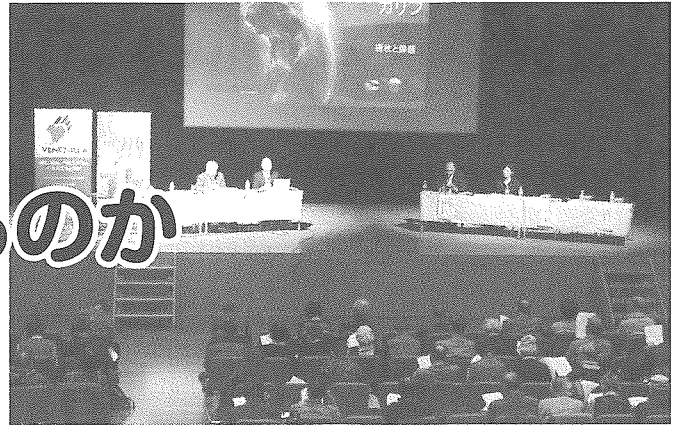
1953年以来65年もの長きにわたり「休戦」状態が続いてきた朝鮮戦争を正式に終戦させる絶好の機会が訪れました。朝鮮戦争の終戦と米朝関係正常化が実現しない限り北朝鮮の核抑止力放棄は期待できないのであり、朝鮮半島に恒久平和を実現するべく固い決意で米朝の仲介に尽力する文在寅政権の外交に期待が高まっています。

日本もまた、1954年に締結された「国連軍地位協定」に基づき、横田基地にいまも「国連軍後方司令部」を置き、沖縄の3基地を含む7カ所の米軍施設を「国連軍」の利用に供する事実上の朝鮮戦争の当事者です。よって日本の市民は自らの平和と安全のためにも、朝鮮戦争の終戦に向けた文在寅大統領による外交努力を積極的に支援する責任があるのではないのでしょうか。

大阪

ラテンアメリカ3大使参加でシンポジウム

中南米・カリブでなにが起きているのか



2月24日、大阪市内において、大阪 AALA 主催のシンポジウム「ラテンアメリカ3カ国の駐日大使がそろって語る」を開催しました。参加者は300人でした。

主催者として鯨坂真代表委員は「中南米3カ国の報道が非常に不足がちだが、トランプ政権が石油の値下がりなどによる経済困難につけこみ干渉する状況が起こっている。中南米諸国は北朝鮮と違って平和的に自国の自主的な発展を図っている国々であるにも関わらず干渉するのは条理にも反し許せない」とあいさつしました。

第1部では、大使による講演がおこなわれ、コーディネーターは新藤通弘氏が努めました。



カルロス・ミゲル・ペレイラ・エルナンデス大使

キューバのカルロス・ミゲル・ペレイラ・エルナンデス大使は「ラテンアメリカ・カリブ海左翼勢力の社会変革の成果と到達点」と題して講演しました。地域における米国の干渉に対する歴史的なたたかひの経過を明らかにするとともに、多様性に基づき団結してこそ攻撃に立ち向かうことができると強調しました。

ニカラグアのサウル・アラナ・カステジョン大使は、急遽離任して帰国となり、いただいたメッセージの代読がおこなわれ、新藤氏がPPTを使って大使とニカラグアを



セイコウ・イシカワ大使

「たたかひ」と題して講演しました。ボリバル革命への攻撃を強化するため帝国主義の戦略を正当化する容赦ないメディア操作により人道的危機という場面が強調されると訴えました。

第2部は、丸田恵都子さんのパラグアイ民族楽器「アルパ」の演奏で、参加者は美しい音色に聴き入りました。

第3部は、各大使への質問・回答で、コーディネーターは田中靖宏氏が努めました。あらかじめ休憩時間に提出された質問を整理し

紹介しました。

ベネズエラのセイコウ・イシカワ大使は「ベネズエラを焦点としておこなわれている反動攻勢と、それとの

田中氏が各大使に2問ずつ聞き、両大使は簡潔ながらもていねいに回答しました。

紙面の関係で質問だけ紹介しませんが、キューバ大使には、「CELACの弱体化と非同盟運動への影響は?」「北朝鮮の核武装に対する意見は?」。またベネズエラ大使には、「今日(24日)の朝日新聞に出ていたが大変な食料経済危機に陥っているという記事は本当か?」「マドゥーロ政権がどうして独裁化していると言われる状況になったのか?言論・表現の自由は?」

\*大阪 AALA は今回のシンポジウムの報告集を発行します。質問への回答も掲載されます。

申込み・問い合わせ

大阪 AALA 事務所  
電話 06-6768-5360

日本 AALA 講演会

ミャンマー(ビルマ)民主化と

ロヒンギャー問題のゆくえ

日時 5月20日(日) 13:30~16:00

会場 東京労働会館・ラパスホール

(JR大塚駅南口徒歩7分)

資料代 500円

講師 根本 敬・上智大学教授

専門は東南アジア政治史(とくにビルマ近現代史)

「アウンサンソーチーのビルマ:民主化と国民和解の道」(岩波書店、2015年)など著書多数。



# 変わるユーラシア

## プーチン政権の大国外交

堀江 則雄 (法政大学講師)

2000年から権力の座についているプーチン・ロシア大統領は、「ユーラシア大国」としてロシアを復活させる外交を着実に展開している。それは旧ソ連諸国との経済統合、中国やインドなどユーラシア各国との政治的・経済的連携、そして米国など欧米との対立路線に現れている。

プーチン大統領はエリツイン時代までの欧米協調路線を転換して、ロシアを「ユーラシア大国」として位置づけて、独自路線の大国外交に踏み出した。そして、それを拡大してきた。

その一つ目が、旧ソ連各国の再結集である。バルト三カ国がEU（欧州連合、NATO（北大西洋条約機構））に加盟し、ウクライナ、ジョージアがその方向を目指しているなか、ロシアを主軸にしたユーラシア地域の統合、再結集を図ってきた。

ロシア、カザフスタン、キルギス、アルメニア、ベラルーシ五カ国が2015年に「ユーラシア経済連合」を発足させた。これはプーチン大統領のイニシアチブによるもので、旧ソ連の経済力の9割の規模を結集したことになる。

「ユーラシア経済連合」は、参加五カ国を一つの自由経済貿易圏とするもので、関税を撤廃して、商品、労働力、金融の自由化を保証し、経済金融政策の協調を約束している。ヒト、モノ、カネの自由な往来の領域が出来つつある。プーチン大統領はこの市場統合をさらにすすめて、EU並の政治的、経済的統合をめざし、参加国も増やしたいとしている。

二つ目は、ロシアが地域協力組織であるSCO（上海協力機構）や新興国が結集したBRICS（ブラジル、

ロシア、インド、中国、南ア）を基盤にしたユーラシアでの、さらに世界規模の政治経済秩序の転換を求めていることである。

ユーラシアはソ連解体と中国の改革・開放後、とりわけ21世紀に入って、大転換を遂げている。長年にわたり緊張と紛争の分断線だった7300キロにわたる中国とソ連（ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン）国境が画定し、大経済交流圏が出来上がりつつある。ユーラシア鉄道や高速道路、そして石油・天然資源のパイプラインである。貿易も自立的急速に伸びている。

### 自立的発展と安定めざす

それをゆるやかに束ねているのが、2001年に発足したSCOである。これは、地域共同体、地域協力組織であり、中ロ両国と中央アジア4カ国の6カ国で創立されたが、中身も規模も急速に拡大している。

SCOは加盟国間の経済貿易協力や各国経済の自立的発展、地域の過激派勢力への対抗と政治的安定を目的としているが、その憲章では「公正かつ民主的な世界政治経済秩序への転換」、「文明の多様性」などをモットーに掲げている。こうした憲章の精神を踏まえて、アフガニスタン戦争で米軍の補給基地が設置されたウズベキスタンとキルギスから米軍基地が撤去されている。

さらに、インフラ建設、高速鉄道や高速道路の整備などの投資機関として、SCO開発銀行が2015年に設立された。この銀行は加盟6カ国からの拠出で資本金500億ドルとなり、最初のプロジェクト案件として中央アジア各国のインフラ整備への

融資が決まっている。

BRICS新開発銀行（2014年設立、資本金500億ドル）も新興国や途上国への融資を開始し、各国の財政・金融危機に対処するための総額1000億ドルの緊急外貨準備基金を設立している。AIIB（アジアインフラ投資銀行）が2017年、中国を主導に57カ国によって資本金1000億ドルで設立されている。SCO開発銀行などこうした金融機関は米国主導の世界銀行やIMF（国際通貨基金）に対抗するものだが、新興国が世界経済秩序の転換に挑戦している証左だ。これもプーチン大統領が積極的にすすめているものである。

SCOの拡大も注目される。インド、パキスタンが2016年に正式加盟し、発足時の6カ国に加えて加盟国は8カ国になった。ロシア、中国、インドのユーラシア大国のトライアングルが成立したのである。これにより、SCOは、人口で約30億人を上回り、世界人口の40%を占め、GDPでは約20兆ドル、世界全体の25%となる。大きな存在感を示していることになる。さらにオブザーバー加盟国のモンゴル、イラン、ベラルーシ、アフガニスタン、対話パートナー国のトルコ、スリランカ、アゼルバイジャン、アルメニア、カンボジア、ネパールを合わせると、SCOは18カ国に拡大している。広大なユーラシアに広がっている。

BRICSは米国の証券会社が報告書で21世紀の成長国として挙げた新興5カ国だが、2008年の世界金融危機によってG20が世界経済問題を打開する場としてG7より重視されると、存在感を増してきた。BRICSは09年に首脳会議を初開催、

その後毎年首脳会議で宣言を採択し、G20に国際金融や自由貿易のあり方などについて方針を提起している。SCOと同じように、より公正な世界経済秩序を、と途上国の利害を反映している。

ロシアは2014年のウクライナ危機によるクリミア併合でG8から追放され、欧米各国による経済制裁を受けているが、こうした戦略により、孤立感を感じていない。プーチン大統領は、こうした戦略展開で、中国との連携・協調を基軸にしている。その背景には彼の“東方シフト”がある。ロシア経済の主柱である石油・天然ガスの産地がシベリアへ、東シベリアへと重心を東方に移しており、極東・シベリア重視、アジア重視である。同大統領は「アジアの大きなエネルギーをロシアは帆を張ってうけとめる」と力説している。それは国際政治での中ロ両国の戦略的協調も生み出している。

### 力の外交の復活

三番目は対米関係である。米ロ関係は、ソ連解体のポスト冷戦の時期で最悪の状態にあるとされる。

プーチン大統領は、NATOの東方拡大、米国の軍事力増強や核戦力近代化に力に対抗する戦略を展開している。08年のジョージア危機、14年のウクライナ危機には軍事力で対決し、自国の影響圏を死守することを示した。シリア内戦やIS掃討に軍事介入し、中東でも政治的影響力を強めている。強い大国ロシアによる力の外交の復活である。

ソ連解体後、本格的に軍事力増強に踏み出しており、米国への対抗を名目に核戦力も強化する方針だ。

## 核兵器禁止条約の力で <sup>3・1</sup> ビキニデー 核兵器のない世界の実現を



3.1 ビキニデー「国際交流会議」が、2月27日に静岡市で開催されました。日本AALA事務局長の野本久夫さんが参加しました。ビキニ環礁での水爆実験から64年たち、核兵器禁止条約が昨年7月に国連で採択され、各国の批准が始まっている中での会議になりました。会議にはアメリカ、フィリピン、韓国、マーシャル諸島共和国、日本原水協から5人のパネリストを含む130人が参加しました。

アメリカの平和・軍縮・共通安全保障キャンペーン代表のジョセフ・ガーソンさんは、「私たちは『朝鮮問題協議ネットワーク』を創りました。そのスローガンは『戦争ではなく外交』です」と述べ、非核フィリピン連合事務局長のコロナソン・ファブロス弁護士は、「私たちの仕事は、狭い角度からのみ運動を進めようとするのではなく、一致点を見つけ、異なる運動間に連帯をつくりだして、運動を爆発的に発展させる方法を見つけることは可能です」と述べました。

韓国の「キョレハナ平和研究セ

ンター」兼任研究員の李俊揆さんは、「今後の情勢は流動的ですが、朝米の対話局面が形成されていることは確かであると考えます」と述べ、期待を表しました。マーシャル諸島共和国エニウエトク環礁NGO「エリモンディック」創立メンバーのブルック・タカラさんは、「エニウエトク環礁で米国の信託統治のもとで43回の原水爆実験がおこなわれ、島民が7回も強制移住させられました。エニウエトク環礁には400人が居住していますが、汚染から逃れられません」と述べると、会場から声が上がりました。

日本原水協の土田弥生事務局長は、核兵器禁止条約の署名に反対する安倍政権を批判し、運動の発展させようと発言しました。野本事務局長は、会議後の懇親会で、フィリピンのファブロス弁護士に再会し、昨年のマニラ平和シンポジウムでの参加に感謝しました。また、韓国の李俊揆さんに日本AALAを紹介し、今後のAALA連帯運動への協力をお願いしました。



## 群馬

### 群馬の空と陸を安全に

2月10日に定期総会を約30人の参加で開催しました。総会第1部の役員人事で、長い間事務局長を務め、奮闘してきた石川利二氏に替わり私、砂長が就任しました。第2部では「沖縄と核」核密約、核兵器事故の衝撃的な映像で学習をしました。

昨年のおもなとりくみは、沖縄の米軍基地撤去、辺野古新基地建設反対に連帯する学習会を中心におこないました。12月には吉村駿一氏を団長に「沖縄連帯の旅」をおこないました。沖縄連帯カンパは目標の10万円に達し、「名護共同センター」に団長と参加者から手渡されました。

群馬県上空は米軍の低空飛行訓練域になっています。米空母が海軍横須賀港に停泊すると、空母艦載機が海軍厚木基地から、群馬県の前橋や高崎の市街地上空を我が物顔で爆音を轟かせます。県の東部は米空軍横田基地所属の大型輸送機の低空飛行訓練がおこなわれます。有名なジラード事件（1957年1月30日、群馬県群馬郡相馬村で在日米軍兵士・ウィリアム・S・ジラードが日本人主婦を射殺した事件）が起きた相馬ヶ原には、陸上自衛隊第12旅団が駐屯しています。第12旅団は、陸上自衛隊で唯一空中機動性を高めた旅団であり、群馬・栃木・長野・新潟の4県を担任地域として日常的にヘリが飛行訓練をおこなっています。米軍のオスプレイやヘリによる墜落、不時着、部品落下と自衛隊機による事故も相次いでいま

す。

身近に第12旅団のヘリコプター部隊が存在することは、規模は違いますが沖縄の痛み、苦しみと同じです。群馬県は記憶に新しいところでは、日本の航空機史上最大の事故を起こした、日航機の御巢鷹山墜落事故があります。2度とこんな事故を繰り返してはなりません。いま、日本に必要なのは、安全な空と安心できる海と陸ではないでしょうか。「非核・非同盟・外国軍事基地撤去」を目標に掲げる連帯運動を発展させたいと思います。

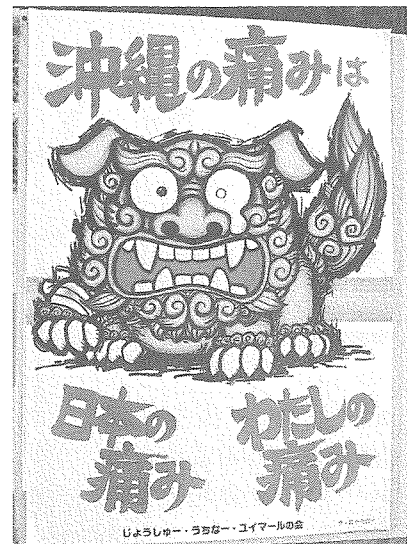
なお、2月5日に長年、群馬県のAALA連帯運動の発展に尽く

## 山口

### 岩国基地の 拡大・強化を許さない

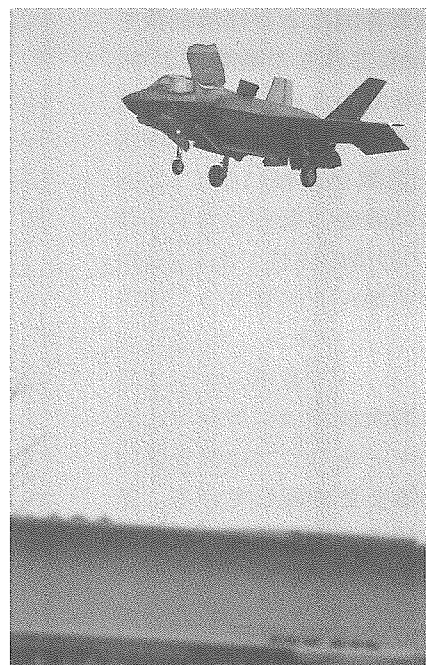
昨年（2017年）から、岩国基地が、米軍の2つの“殴り込み部隊が”同居する「極東最大の航空基地」に向けて大きく動いています。まず既存の第3海兵遠征軍第1海兵航空団第12航空群の侵略力が格段に強化されました。2014年に普天間基地からKC-130J 空中給油機部隊（15機）が移駐。そして、昨年、常駐のFA-18 ホーネット戦闘攻撃機部隊（12機）およびAV-8B ハリアーII 攻撃機（8機）に替えて、F-35B ライトニングII ステルス戦闘機（短距離離陸垂直着陸機）が計16機配備されました。

加えて、昨年夏から、横須賀を拠点にしている米海軍の太平洋艦隊第5空母打撃群の第5空母航空団（原子力空母ロナルド・レーガンの艦載機）が厚木基地から移駐しはじめました。現在、F/A-18 スーパーホーネット戦闘攻撃機（2部隊24機）、EA-18G グラウラー電子戦機（6機）、E-2D アドバンスホークアイ早期警戒機（5機）など、「米軍再編計画」で岩国基地に移駐させる予定（61機）の半数以上が移駐済みで、今年の5



された鈴木恭二氏が逝去しました。ご冥福をお祈りいたします。

（事務局長 砂長三郎）



月までには残りのスーパーホーネット（24機）も来て移駐完了となります。

10月に日本平和大会が山口県で開催されるということで、山口県AALAは、8月19日に開いた大会の際、平和大会山口県実行委員会との共催で、「岩国基地はいま」と題して岩国基地問題の学習会を持ちました。

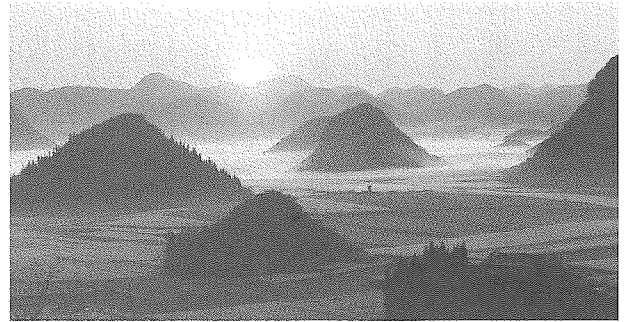
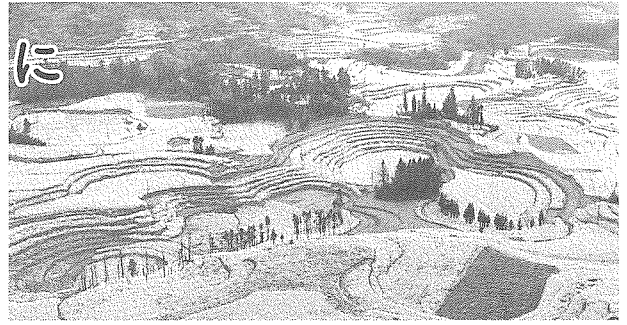
現在の会員がさまざまな団体の中枢で活躍している人たちにとどまっており、そのためになかなか独自活動を起こし得ない状況ですが、なんとかして会員の幅を広げて、AALAならではの活動を起

## 菜の花畑と棚田の美しさに魅せられて

2月下旬の中国の菜の花と元陽の棚田散策の旅は、天候にめぐまれ、参加者一同、無事で楽しんでこられたのがなによりでした。日本を旅立つときは寒かったのですが、気温は日本の3月頃と同じくらいでよかったです。

上海から目的地昆明までは約4時間。バス移動には中国の広さを見せつけられました。菜の花畑は私の住んでいる蕨市が入るくらいの広さで、山の上から見る棚田の美しさと田の横の広がりも大きく日本の棚田とのスケールの違いを感じました。中国では菜畑と棚田を守るために国がお金を出してこれらの風景を保っているというガイドさんの説明には国の違いを感じました。

バス移動のなかから外を見ていると高層住宅が建ちならんでいました。都市部は一戸建ては見られませんでしたが、山村ではわかりませんが、私たちの訪問した場所は比較的都市部でしたのでおみやげ屋さんも多く、品ぞろえもよかったです。また、まちなみも整理されており、観光にも力を入れていることがわかりました。しかし、国内の人たちが観光を楽しむだけでなくすばらしい名所も



棚田(上) 菜の花畑の日の出(下)

ありますのでホテルのフロントの受付ぐらいは万国共通の英語が通じるようになるとういと思えました。

行って見て解った菜の花畑の広大さと棚田の美しさです。ほんとうに参加してよかったと思えました。

(日本 AALA 常任理事 高島悦子)

こしたいと模索しているところで

(理事長 吉岡光則)

### 富山

#### 国際署名・パレスチナ署名と共同行動にとりくむ

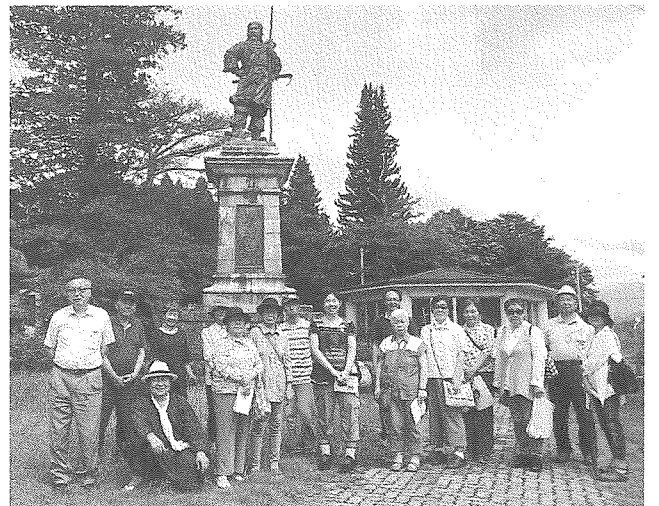
富山 AALA は、国際署名と合わせパレスチナ署名の提起を受け、昨年5月末の総会で、中東研究者の尾崎美紀さんの講演を聞きました。国際署名と合わせ、諸団体・会員への要請、集会での依頼をおこない、新規に国際署名175筆(累計1866筆)、パレスチナ署名153筆いただきました。議長国フィリピンに国際署名を届ける12月の訪問団員として松浦事務局長が参加、3月に報告会を開催します。

昨年から今年、安保廃棄県実行委員会、「戦争する国」づくり反対共同行動実行委員会、12月に

発足した「市民アクションとやま」に参画して、共謀罪や9条改憲反対の集会・デモ、スタンディング宣伝などに積極的にかかわりました。また2016年参議院選挙で統一候補擁立に尽力した市民組織「オールとやま県民連合」にも会員が参画、昨年の衆院選での統一候補支援などをおこないました。

日中友好協会、原発をなくす県連絡会にも参画し、映画「母」の上映、毎年3月の「さようなら原発3・11集会」などに取り組みました。

独自企画では、日本 AALA60



年の学習、沖縄映画「いのちの海」上映、エスニック料理の旅、青年との戦争遺跡スタデイハイクにとりくみました。

会員の高齢化がすすみ、減少傾向を打破できていませんが、活動を原則的に展開するなかで拡大にとりくんでいきたいと思えます。

(事務局長 松浦晴芳)

香りと味で好評の

# オスパールコーヒー をどうぞ



オスパールコーヒー創立30周年を記念した、2月・3月の特別価格販売は好評のうちに終了しました。これからも多くのみなさまのご利用をお待ちします。オスパールコーヒーのギフトセットが全17種類からえられます。

基本3品：マラゴジペ / キリマンジャロ / ブレンド (箱代 250円)  
 基本6品：3品 + マンデリン / ブラジル / コロンビア (箱代 250円)  
 3品セット：3,370円 / 6品セット：6,290円

(株) オスパール FAX：049-254-8158 電話：049-254-6241



## 連帯運動に興味津々

私とAALAが出会うきっかけは、13年前に栃木AALA理事長の日野川さんから結成総会に誘われてからです。民主的な運動に関わってきて30年間、AALAの存在を知りませんでした。そんなわけで、結成総会において気楽なつもりで事務局員の一員になりました。活動がはじまると、これまで30年近く関わってきた業者運動とは別世界の運動に感じ、興味津々。栃木AALAの国際交流・連帯・友好の活動に積極的に参加してき

ました。

この間の栃木AALAの活動は、駐日大使館への訪問では、ベトナム・キューバ、ベネズエラ大使館を訪問、後日、大使・公使を招いて栃木県内での講演会を催してきました。また、ベネズエラ大使は2度にわたって快く対応いただきました。さらに、キューバ大使の本国帰還に際しては送別会にも招かれました。

ASEAN(10ヵ国)各国への国際交流・連帯・友好活動が計画され、その最初のきっかけが、ベトナム大使館公使の本国帰還、もう一度お会いしたくベトナムへの訪問が最初でした。同時にベトナムの友好団体との交流も計画されました。次に、米軍基地を撤退させたフィリピンでは軍事基地撤去の国際的な集会に参加。旧日本軍の蛮行の地への贖罪を兼ねマレーシア・シンガポールで医療ボランティ

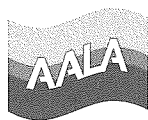
ア団体との交流。バンドン会議が行われたインドネシアで次世代の活動をしている組織との交流。世界遺産で有名なアンコールワットがあるカンボジアでポルポト一派の蛮行を断罪する裁判を研究している日本人ジャーナリストとの交流。ベトナム戦争で米軍の史上空前の空爆を受け今でも不発弾で苦しんでいるラオスの政府機関・平和友好組織との交流と、現在7ヵ国を訪問し、ほかに、台湾では反原発団体との交流。韓国では群馬AALAと共同して、日本の侵略から解放された時期に起きた4・3事件の地、済州島を訪問しました。

こんな活動はこれまでに経験なく、県内の多くの仲間とともに取り組み、日本AALAの存在が貴重なものであることに気づきました。この経験と感動を生かして国際署名を大きく広げ・会員拡大に邁進しようと思います。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-11-7 第33 宮庭ビル4階  
 電話：03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>  
 FAX：03 (3357) 6255 E-mail：info@japan-aala.org  
 振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料62円)